(様式1-2)

田村市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 平成27年9月 設置の時期: 平成29年5月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 うち、福島県又 事業番号 事業名 地区名 全体事業費 全体事業 は避難指示・解 No. 実施主体 直接/間接 事業費(注3) 備 考(注6) 団体 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成〇〇年度 除区域市町村 等以外の考り 負担する額を 田村市都路地区公的賃貸住宅整 田村市都路町古道 地区 (1) - 5 - 1 -田村市 直接 253,087 26 ~ 27 <0> < 253 087 < 253 087 < 0> < 24 318 < 228 769 <0> < 0 > (52,910) (52,910 (52,910) 田村市都路地区公的賃貸住宅用 田村市都路町古道 地取得造成事業 地区 2 (1) - 7 - 1 -田村市 直接 52.910 26 ~ 26 <52,910> <52,910> <52,910> <0> <0> 平成27年度事業について廃止 (2 000) (2 000 (2 000) ・ 成27年度学末 承認済 27教財第851号 3 (1) - 15 - 1 - 古道体育館耐震化促進事業 田村市 直接 2.000 26 ~ 古道体育館 <2,000> <2,000> <2,000> <0> <0> <0> <0> <0> <0> (13 134) (93 001 (93 001 (79.867) (2) - 19 - 1 - 田村市再生生活道路整備事業 田村市 93,001 26 ~ 27 直接 <93,001> <93,001 <0> <79,867> <13,134> <0> <0> <0> <0> <0> <0> (300) (300 (300) (3) - 24 - 1 - 放射線相談員事業 田村市 田村市 直接 300 27 ~ 27 <300> <300> <0> <0> <300> <0> <0> <0> <0> <0> <0> 単年度型 (13.500) (13,500) (4.860) (4.320) (2.592) (1.728) 飼料・肥料等に係る放射線測定事 田村市 (3) - 23 - 1 -6 田村市 直接 13.500 26 ~ 29 <13,500> <13,500> <4,860> <4,320> <2,592> <1,728> <0> (406 328) (203 164 (36 684) (369 644) 地域連携販売力強化施設(農産 とむら農業協 (5) - 41 - 1 -間接 406,328 26 ~ 27 物直壳所)建設事業 同組合 <406,328> <203,164 <0> <36,684> <369,644> <0> <0> <0> <0> <0> <0> (10,000) (10,000) (10,000) (5) - 42 - 1 - 農業基盤整備促進事業 田村市 田村市 10,000 26 ~ 26 <0> <0> <10.000> <10.0000 <10.0000 <0> <0> <0> <0> 単年度型 (79,100) (79,100 (29,100) (30,000) (20,000) (5) - 42 - 2 - 農業基盤整備促進事業 田村市 田村市 直接 79,100 26 ~ 28 <79,100> <79,100> <29,100> <30,000> <20,000> <0> 単年度型 (123,400) (123 400 (33 400) (30,000) (30,000) (30,000) 田村市常葉町休石 (5) - 42 - 3 -農業基盤整備促進事業 田村市 10 直接 155.800 26 ~ <123,400> <123,400> <33,400> <30,000> <30,000> <0> 単年度型 (177,920) (177,920) (39,300) (53,438) (85.182) 田村市都路町都路 (5) - 42 - 4 -農業基盤整備促進事業 田村市 直接 177,920 27 ~ 29 <177.920> <177.920 < 0 > <39.300> <53.438> <85.182> < 0 > < 0 > 単年度型 (1.191.749) (1.191.749 (987.022) (662 (204.065) 田村市大越町上大 田村市産業団地整備事業(単年度型) 12 (6) - 46 - 1 -田村市 直接 1,191,749 26 ~ <1,191,749> <1,191,749> <987,022> <662> <204,065> <0> <0> <0> <0> 基金型 (4,626,621) (4,626,621 (724,000) (3,902,621) 田村市産業団地整備事業(基金 田村市大越町上大 13 (6) - 46 - 2 -4 626 621 27 ~ 31 田村市 直接 <4,626,621> <4,626,621> <724,000> <3,902,621> 農山村地域復興基盤総合整備事 滝根・常葉・船引地 (11.473) (11,473) (11.473) 14 田村市 直接 11,473 27 ~ 27 (農業水利施設等保全再生事業) <11.473> <11.473 < 0 > <0> <11.473> < 0 > < 0 > < 0 > < 0 > < 0 > 単年度型 (16.713) (35.185) (35.185 (18.472) 自家消費野菜等の放射能測定事 (3) - 23 - 2 -田村市 直接 35,185 28 ~ <35.185> <35,185> <0> <0> <0> <18,472> <16,713> <0> <0> <0> <0> 単年度型 (27,900) (27,900) (18,400) (9,500) 田村市滝根町枯木 16 (5) - 42 - 5 -農業基盤整備促進事業 田村市 直接 27 900 28 ~ 29 <27,900> <27,900> <0> <18,400> <9,500> <0> 単年度型 (41.200) (41 200 (27 700) (13.500) 田村市滝根町矢立 17 (5) - 42 - 6 - 農業基盤整備促進事業 田村市 直接 41,200 28 ~ 29 松地区 <41,200> <41,200> <0> <0> <27,700> <13,500> <0> <0> 単年度型 (24 000) (24 000 (24 000) 田村市船引町北移 18 (5) - 42 - 7 -農業基盤整備促進事業 田村市 直接 24,000 28 ~ 28 <24.000> <24.000> <0> <0> <0> <24.000> <0> <0> <0> <0> <0>

(1,148)

<1,148>

<0>

<0>

(1,148)

<1,148>

田村市

直接

田村市都路地区公的賃貸住宅家 田村市都路町古道

(1) - 6 - 1 -

19

(1,148)

<1.148>

<0>

<0>

<0>

単年度型

1.148 28 ~ 32

田村市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

					<b>四 例</b> 印		冲逸垛	児罡哺手	未引回	加退场	現 定 佣 =	尹禾守								
基金	記設置の有無: 有	設置の時期:	平成27年	F9月	_															平成29年5月時
								各年度の交付対象事業費 (注4)										(単位		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		うち、福島県 又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 滅じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成〇〇年度	全体事業費 (注5)	全体事業期間	備 考(注6)
0	(5) - 42 - 8 -	農業基盤整備促進事業	田村市滝根町蟹内地区	市	田村市	直接	(5,000 (5,000)	0		<0>	<0>	<0>	(5,000) <5.000>	<0>	<0>	<0>	> <0>		29 ~ 29	
1	(5) - 42 - 9 -	農業基盤整備促進事業	田村市滝根町深和田地区	市	田村市	直接	(2.000	(2.000)				<0>	(2.000)		<0>			2,000	29 ~ 29	
2	(5) - 42 - 10 -	農業基盤整備促進事業	田村市大越町下田地区	市	田村市	直接	(2,500)			<0>	<0>	<0>	(2,500)		<0>			2,500	29 ~ 29	
3	(5) - 42 - 11 -	農業基盤整備促進事業	田村市大越町白石地区	市	田村市	直接	(3,900)				<0>	<0>	(3,900)	<0>	<0>			3,900	29 ~ 29	
4	(5) - 42 - 12 -	農業基盤整備促進事業	田村市船引町桜下地区	市	田村市	直接	(20,000			<0>	<0>	<0>	(20,000)		<0>			20,000	29 ~ 29	
5	(5) - 42 - 13 -	農業基盤整備促進事業	田村市船引町茸山 下地区	市	田村市	直接	(3,000)			<0>	<0>	<0>	(3,000)	<0>	<0>			3,000	29 ~ 29	
6	(5) - 45 - 1 -	木質パイオマス発電施設等整備 事業	田村市大越町上大越地区	市	株式会社田 村バイオマス エナジー	間接	(5.221.800 (5.221.800)	(5.221.800)				<0>	(5.221.800)	<0>	<0>			5,290,746	29 ~ 31	基金型
7	(1) - 15 - 2 -	古道体育館耐震化促進事業	都路町 古道体育館	市	田村市	直接	(0 171,125 <171,125>	(0) 171,125				<0>	(0) 171,125		<0>			171,125	29 ~ 29	単年度型
8	(1) - 15 - 3 -	古道体育館大規模改修事業	都路町 古道体育館	市	田村市	直接	(0 155,618 <155,618>	(0) 155,618			<0>	<0>	(0) 155,618		<0>			155,618	29 ~ 29	単年度型
						# # *******	(12,429,022 326,743 <12,755,765> (12,429,022	(12,225,858) 326,743 <12,552,601>	(0)	(1,260,161) 0 <1,260,161>	(1,451,602) 0 <1,451,602> (1,451,602)	(4,302,436) 0 <4,302,436> (4,302,436)			(0) 0 <0>	<0>	(0) 0 (0) > <0>	0		
					分	町村交付 ) 交付分)	326,743 <12,755,765> (0	326,743 <12,552,601> (0) 0	0 <0> (0)	0 <1,260,161>	0 <1,451,602> (0) 0	<4,302,436> (0) 0	326,743 <5,741,566> (0) 0	0 <0> (0) 0	0 <0> (0) 0	<0>	0 C > <0> 0) (0)			
					(うち地力	7公共団体 交付分)	<0> (0 (0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>		0) (0)			
						幹事業)	(12,429,022 326,743 <12,755,765>	(12,225,858) 326,743	(0)	(1,260,161) 0 <1,260,161>	(1,451,602) 0	(4,302,436) 0 <4,302,436>	(5,414,823) 326,743	(0)	(0) 0 <0>	0) (0 <0>	0 (0)	)		
					(うち効果 等	提促進事業 )	<0>	(0) (0)	0	0	0 <0>	(0) <0>	0	0	(0) <0>		0 0	)		

県名	福島県	担当部局名(注7)	総務部 協働まちづくり課	担当者氏名(注7)	吉田 浩一
市町村名(注7)	田村市	電話番号(注7)	0247-81-2135	メールアドレス(注7)	machizukuri@city.tamura.lg,jp
地方公共団体の組合名(注7)					

- 【注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)- (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

- (注3、4)上段() 書きは、前回までに配分された額を記載し、中央には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。 (注4、4)年度()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。 (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。 (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間を通じての全ての事業費を記載する。 (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。